



2020年大統領選の号砲

トランプ氏が再選出馬表明 民主党も初の討論会

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

2020年米大統領選に向け、共和党のトランプ米大統領が再選をめざして出馬表明した。政権奪還を目指す野党・民主党も初めての候補者討論会を開催。大統領選が事実上スタートした。共和党支持層の9割を固める「トランプ1強」に対し、23人も主要候補がひしめく民主党。本番までのプロセスは長いが、米国政治は今後、外交も内政もすべてが大統領選に直結する動きになる。政治の季節を再び迎えた米国政治の現状はどうなっているのだろうか。

「米国を偉大なままに」

6月18日夕、南部フロリダ州オーランドの空港に降り立ったトランプ大統領を、約1000人の支持者が迎えた。演説会場となったアムウェイ・センターは2万人が詰めかけ満席の状態だ。おきまりの赤いキャップをかぶった支持者らは「Trump 2020」や「あと4年」と書かれたプラカードを持っている。会場にはローリング・ストーン

ンズやニール・ヤング、ミュージカル「キャッツ」のテーマが流れ、トランプ氏の登場を待ちわびた。

トランプ大統領がメラニア夫人に紹介されて大きな拍手に包まれながら演説を始めたのは午後8時すぎ。「2期目への立候補を正式に表明する。絶対に失望させない」と述べ、2020年の大統領選への立候補を正式に表明した。「米国を偉大なままに！」を再選スローガンに掲げ、1期目の公約である「米国第一主義」的な政策を推進する姿勢も鮮明にした。副大統領候補に引き続き指名されるペンス氏も傍らで演説を聞いた。

トランプ氏は1時間半近くに及んだ演説の冒頭、「我々は国民のための政府を再構築した。我々の国は今や繁栄し、米国経済は世界の羨望の的だ。おそらく米国の歴史が始まって以来最も好調だ。このチームがとどまる限り、我々の未来はかつてないほど輝いて見える。大きく強いアメリカンドリームが帰ってきた。2016年の大統領選はアメリカの歴史を決める瞬間だった。私の就任で、誇り高い米国民に権力を移したのだ」と主張した。そのうえで、「我々は米国を再び偉大にした。これからは、米国が偉大な国であり続けるようにする。米国を偉大なままに（キープ・アメリカ・グレイト）だ」と訴えた。

また、北朝鮮との緊張緩和などの実績もアピールし、中国などを例示し、貿易不均衡是正や強硬な移民対策の推進

を訴えた。ロシアによる2016年大統領選介入とトランプ陣営との共謀疑惑に関しては「大統領選の結果を覆そうとする不当な試みだった」と、陰謀論との主張を改めて訴えた。

さらに、「民主党は皆の判事を追い出したいのだ。民主党は法廷に極左のイデオロギーを詰め込み、我々の司法を過激化させたい。中国にとって、オバマ前大統領とバイデン前副大統領は貿易政策でいいカモだった」などと野党・民主党批判を展開。

「今夜は非常に大きな会場だ。だが、空席が3〜4つあれば、フエイク・ニュースはすぐに『トランプ氏は会場を満員にできなかった』と見出しを打つだろう」とメディア批判も忘れず、「(就任から)この2年半、抵抗勢力と戦い続けてきた。民主党への一票は過激な社会主義への一票だ」と強調した。

トランプ氏「勝利」予測は5割超

米CNNの最新の世論調査(6月)によると、トランプ大統領の支持率は43%で、不支持率はそれを10ポイント上回る53%だ。ところが、2020年大統領選で「トランプ氏が勝利する」と予測する人は54%で、敗北すると答えた41%よりも逆に10ポイント以上上回っている。つまり、支持率と勝敗予測がほぼ正反対になる矛盾をはらんだ結果が



2020年米大統領選再選に向けて出馬表明するトランプ大統領＝2019年6月18日、米フロリダ州オーランドで＝トランプ氏のフェイスブックから

出ているのだ。しかも、この勝利予測は、この時期においては、オバマ大統領の再選を予測した50%よりも高い数字だ。

支持率が低迷する中で、再選を予測する人の割合は以前よりも大きくなっている。昨年12月のCNN調査では、「勝利」を予測した回答は43%だったのに対し、「敗北」を予想したのが51%と多数派だった。半年で10ポイント前後が入れ替わったことになる。共和党支持層の支持率が一貫して9割前後で揺るぎない中、この変化をもたらしたのが「反トランプ層」だというのが、これまた不思議に思える。再選出馬表明への関心が高まった時期の調査だった、とはいえだ。

昨年12月の調査では、トランプ氏「不支持層」の81%が「敗北」を予測していたが、今回の調査では67%にまで低下している。定点観測ではないため、敗北予測が下がった直接の理由は定かではない。ただし、全体の調査結果からすると、「経済」が好調で、「公約」を実現し、「政策」を実行している、という点が好感されたのだろう。トランプ氏「支持層」の支持理由では、「経済」をあげたのが26%で、「公約の実行」(12%)、「政策の遂行」(9%)が高かった。なにしろ、全体の70%が経済状態は「良好」だと回答している。これはトランプ氏が勝利した2016年大統領選直後の48%から大幅な改善だ。もちろん、実際にはオバマ

前政権時代の政策効果という側面が大きい。それでも失業率は過去最低レベルになっていることを踏まえるとトランプ政権への印象は美化される。大型減税や規制緩和の効果もあろう。トランプ氏を支持しない人であっても、好調な経済や政策の実行力をみればトランプ氏が再選してもおかしくない、と考えるのは不思議ではないだろう。

こうした数字は、大統領選の「再選レース」にありがちなジレンクスを後押しする可能性もある。例えば、第二次大戦後しばらくして「3選禁止」規定が憲法に盛り込まれて以来、再選を目指して果たせなかった大統領は、1980年のカーター大統領（民主）と1992年のブッシュ（父）大統領（共和）の2人しかない（前任の任期途中で就任したジョンソン大統領、民主、1968年大統領選予備選で撤退）と選挙を経ずに大統領に就任したフォード大統領（共和、1976年大統領選で敗北を除く）。1929年の大恐慌以来の過去90年を振り返っても、1932年大統領選で再選を目指した共和党のフーバー大統領が民主党のフランクリン・ルーズベルト氏に敗れた1回が加わるだけだ。それに加えて、経済でいえば、投票の2年前に「不況」でない限り、再選を逃した大統領は、過去100年を振り返ってもいない。現職の優位性と強力な経済を組み合わせれば、どんな大統領であれ順当にいけば再選する可能性が大きいのが、過去の歴史である。

激戦州での支持率急落

しかし、これはあくまで「ムード」であり、過去のジレンクスに従っただけのことだ。では、実際にはどうなのだろう。ご存知の通り、大統領選は一般投票の得票総数を競う選挙ではない。各州に割り当てられた選挙人数の争奪戦だ。それだけに選挙人数が多い「激戦州」での勝敗が命運を決する。ここでひとつの比較をしてみよう。トランプ氏が勝利した2016年大統領選時の激戦州で、就任当時（2017年）と現在（2019年）の支持率を比べたものだ。

米国の定評のある世論調査機関「モーニング・コンсалト」によると、対象は、アリゾナ、フロリダ、インディアナ、アイオワ、ミシガン、ニューハンプシャー、ノースカロライナ、オハイオ、ペンシルベニア、ウィスコンシンの計10州。2016年大統領選でトランプ氏はこのうちニューハンプシャーを除く9州で勝利している。調査結果では、いずれの州も2017年時点では支持が不支持を上回っていたが、その後、支持は急落し、現在も支持が不支持を上回っている州はインディアナ（プラス3ポイント）の1州だけだ。ニューハンプシャー州のマイナス19ポイント（支持率から不支持率を引いた数字）を皮切りに、ウィスコンシン州（マイナス13ポイント）、アイオワ州、ミシ

■米国の政治的ムーブメントの大きな流れ■



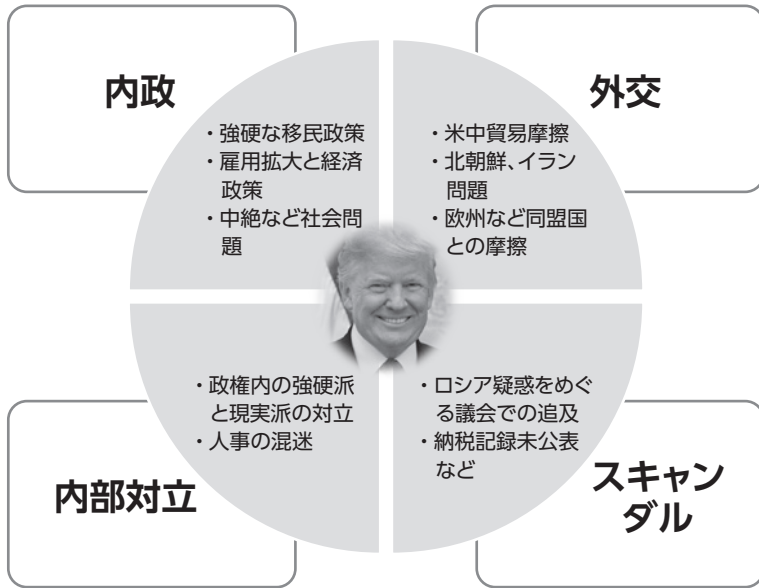
ガン州(ともにマイナス12ポイント)、ペンシルベニア州(マイナス7ポイント)、アリゾナ州(マイナス6ポイント)、ノースカロライナ州、オハイオ州(ともにマイナス4ポイント)、フロリダ州はプラスマイナスゼロだった。

また、大統領選まで1年3カ月以上ある。この時期に支持率が7割を超えたブッシュ(父)大統領は再選できなかったし、逆に40%台に低迷していたレーガン大統領は見事再選を果たしている。しかし、ここにあげた8州はいずれも大統領選で重大な影響を持つ「揺れる州」(スイング・ステーツ)で、とりわけ、中西部で民主党が比較的強かったウィスコンシン州やペンシルベニア州で勝利したことが、トランプ氏の大統領への道を開いた。

これを分析した米ユーラシアグループのウィリス・スパークス氏は「共和党の根強い地盤だけではトランプ氏が勝利するには十分ではなく、スイング・ステーツの信頼も失いつつある。2018年の中間選挙では大統領選でトランプ氏に投票した多くが民主党候補に投票した」と分析している。トランプ氏が「なんとなく」再選しそうだというムードは広がっても、現実的にはこうした激戦州でのテコ入れがない限り、そう簡単には再選できないというところだろう。

もうひとつの不安要因は、もっと根源的だ。さきのCNN調査に戻るが、53%を占める不支持の理由をみると、

■トランプ大統領が問われる課題■



トップはなんと「ウソをついている」(13%)からだという。政策に対する批判ならまだしも、「ウソをつく大統領だ」というのが最も多い不支持理由だというのは、前代未聞だろう。それに続くのが、人種差別(11%)、無能(11%)、大統領に不適格(7%)である。唯一、政策で上位に顔をのぞかせたのが、問題視されている「移民」(7%)だった。

「フェイク」発信は1万回

考えてみれば、2017年1月の就任後、最初に問題になったのは、大統領就任式に集まった観衆の数が「過去最多」だったかどうかだった。トランプ氏は黒人初の大統領となった2009年のオバマ大統領就任式を上回る規模だったと主張し、多くの証拠写真などから事実ではないと判明しても、トランプ政権の高官らは「もうひとつの事実」と強弁した。政権が国民と基礎になる情報すら共有しようとしないうる政権の政治姿勢に不信が募るのも、当然といえば当然だろう。

トランプ大統領の言動のファクトチェックを継続している米紙ワシントン・ポストの取材チームによれば、今年4月26日に「虚偽や誤解を招く可能性がある」とする発言が就任以来、10000件を超えた、と発表した。同紙によると、トランプ大統領は601日かけて5000件に達したが、それから226日後に10000件を突破した。つ

まり、それまでの7カ月に限ると1日平均23回も「ウソ」を発信していた計算になるという。

とりわけ、「誇張」が多いのは、中間選挙の集会など、「キャンペーンスタイル」の演説会では口が滑りやすくなっているようだ。10000件突破前後の「Twitter」の発言をみると、大統領は4月25日から27日までのわずか3日間でも171件の虚偽または誤解を招くような主張をしたという。主張の約5分の1は移民や入国管理問題で、多くが繰り返し発せられる「ウソ」だったといい、こうしたスピーチ手法を「ボトムレス・ピノキオ」と呼んでいるそうだ。

以下、4月27日の演説からワシントン・ポスト紙が列挙した「ウソ」や「誇張」「欺瞞」のいくつかを紹介しよう。

▽日本、中国、欧州連合との貿易赤字の規模を誇張し、米国がそのような赤字からお金を失うと誤って主張した。

▽ロシア疑惑の調査で「隠すものは何もない」と言ったが、宣誓の下で証言することを拒んだ。

▽グリーンニューディールはマンハッタンのすべての建物を建て替える必要があると主張し、民主党に対する誇張または誤った攻撃を開始した。

▽「開放的な国境が途方もない犯罪をもたらす」など、移民について一連の誤った主張をした。

その数は目を追って増え続け、再選キャンペーンに突入

したことで、さらに膨大な無責任発言が飛び出そうとしている。米メディアの「ファクトチェック」も再び本番を迎える。

ムーブメント起こせぬ民主党

低い支持率にも関わらず高い勝率が出る不思議さの背景には、もちろん、野党・民主党の要素もあるだろう。迎撃つ民主党は主要候補だけで23人もが予備選に立候補している。6月26日、27日を皮切りに、民主党は来年春まで合計12回の討論会を開催する予定だ。現時点では、オバマ政権時のバイデン前副大統領がサンダース上院議員やウォレン上院議員らを支持率で上回っており、トランプ氏との「マッチアップ」でも民主党候補の支持率の方が高い。

だが、いまひとつ、民主党側に盛り上がり欠けるのはなぜだろうか。2008年大統領選でのオバマ氏とヒラリー・クリントン氏の予備選の闘いは見応えがあった。2016年はクリントン氏が最初から本命視されていた。しかし、今回はこれまでにない候補者乱立でにぎやかではあるが、衆目が一致する本命の有力候補がない。バイデン氏の支持率が高いとはいえ、相対的なもので、オバマ氏やクリントン氏に向けられた熱狂は感じられない。

米国の政治的潮流を振り返ると、大きなうねりが何度かあった。最初は1929年の大恐慌後に現職のフーバー大



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

統領(共和)を破って当選したフランクリン・ルーズベルト氏が構築した「ニューディール連合」だろう。大恐慌後の大型公共工事の実施や国民生活の立て直しを通じて、労働者やマイノリティなどを結集し、政治的な土台を構築したムーブメントだ。政治的には民主党に壮大な利権構図を生み出し、政治・集票マシンとして米國政治の中核となった。それに風穴をあけたのが、1968年に民主党を破った共和党のニクソン氏だ。その後もベトナム戦争などで国家主権や「法と秩序」を唱える保守運動が展

開され、福音派などキリスト教右派を中心とするキリスト教連合と、その影響を受けた共和党の保守革命へと結実した。レーガン政権の誕生とその強大化の礎を担った。1990年代も多数派を占める議会共和党に大きな影響力を持ち、2000年代は「反オバマ」の茶会運動につながる。

一方、いったんは途絶えたニューディール連合だったが、その支持基盤を継承しながらリベラル運動のぜい肉をそいだ形で「中道左派」へと移行したのが、クリントン政権だった。イラク戦争にあえいだ2000年代のブッシュ政権を経て、労働者や少数派などを再結集して選挙運動に結びついたのが、オバマ氏の「多文化連合」である。黒人初の大統領という党派を超えた歴史的事件に関わろうと、白人を含めて多くが参加し、一大潮流となった。

政権の座を失い、こんどこそは追いつけと躍起になる野党の存在があつてこそ、機能してきたのが、米國の2大政党政治である。直近でいえば、オバマ大統領の誕生で野党・共和党が生み出したのが、「茶会」運動による「打倒・オバマ」のスローガンだった。白人の中低所得者層を中心にインテリ層に挑む構図は、2016年大統領選でのトランプ氏の躍進を支えたといえよう。

だが、問題は、いまの野党である民主党にそうした地殻変動を予期させるムーブメントがないことだ。茶会は、オ

バマ氏が勝利から2年後の2010年中間選挙で威力を発揮する。民主党もトランプ氏勝利から2年後の昨年の中間選挙で勝利するものの、「ブルーウェイブ」（青は民主党の党色）とも言われながら、社会変革的なうねりにはなっていない。旧世代を代表するバイデン氏が「一番人気」というところで、時代を動かす「新しい風」を民主党が見いだせない苦しい現状が際立つ。

過去、民主党、共和党がそれぞれ時代的な政治ムーブメントをつくりあげる中で、特筆すべきは共和党のレーガン氏が築いた「レーガン・デモクラット」だったり、民主党のオバマ氏が築いた「オバマ・リパブリカン」だったり、党派を超えた融合があったことだ。レーガン・デモクラットは外交や経済で「強い米国」を目指し治安強化を訴えたレーガン大統領を支持した民主党の白人労働者層などを行い、オバマ・リパブリカンは黒人初の大統領が米国の成熟を示すと考えた共和党の白人インテリ層を主に言った。

そうした中道派や穏健派の融合が政権基盤を強固にした面があった。だが、いまは「融合」よりも「分断」が際立つ政治情勢である。民主党は、これをさらに深める超リベラル派の候補を擁立してトランプ氏に対峙するか、それとも「融合」に舵を切るため中道派や穏健派を推すのか。そのはざまでも揺れているようにみえる。そうしたあいまいな姿が、「強く見える」トランプ氏を逆に押し上げている

面もあるのではないか。民主党に求められるのは、政治路線の明確化だろう。